

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているのか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

◎問い合わせ 財政課 財政係 TEL37-0101

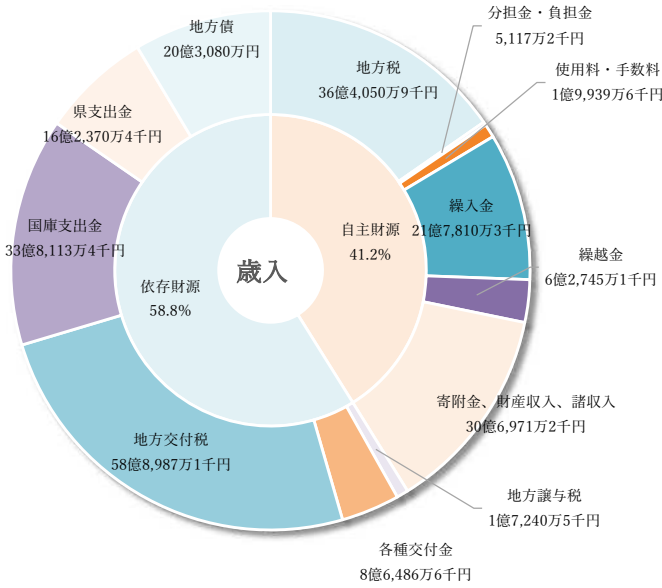
令和7年度 一般会計 予算の状況（最終）

一般会計歳入歳出：237億2,912万3千円 対前年度比：15億3,166万円増加

【歳入】 国・県支出金など依存財源が6割

令和7年度の最終予算は、前年度と比較して増加しました。自主財源であるふるさと納税寄附金が昨年度より増加したものの、地方交付税等の増加により依存財源比率は58.8%（前年度比△4ポイント）となりました。

今後は、地方交付税の大幅な伸び等は期待できず、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。

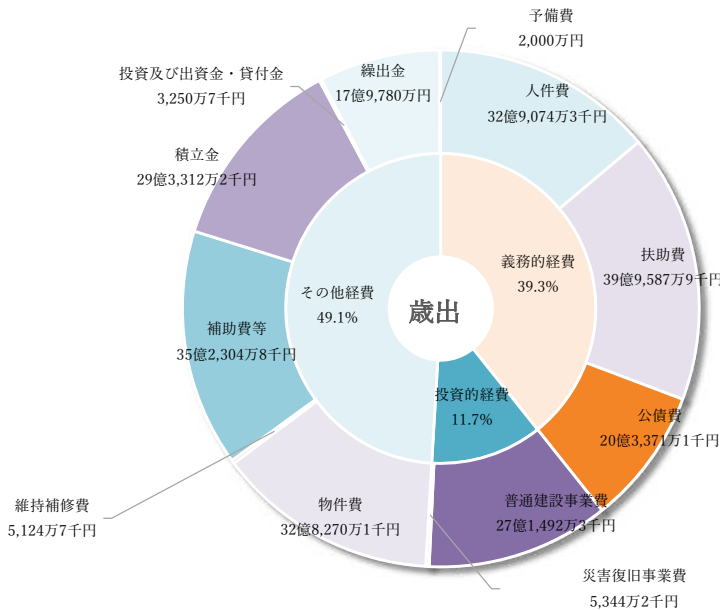


【用語解説】

- 自主財源・・・市が自主的に調達できる収入
- 依存財源・・・国、県から交付される財源や地方債のこと
- 地方交付税・・・全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるもの
- 地方債・・・市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの
- 国庫・県支出金・・・特定の事業に対する国・県からの補助金など
- 繰入金・・・これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

【歳出】 物件費、扶助費が増加

「投資的経費」が対前年度比13.9%の減少、「義務的経費」が対前年度比5.3%増加し、全体としては6.9%の増加となりました。投資的経費については、災害復旧事業費が減少したものです。義務的経費については、物価高騰に伴う物件費の増加や、児童手当費などの扶助費が増加したものです。今後は道路橋梁や各施設の老朽化対策などに要する費用の増加が見込まれます。



【用語解説】

- 義務的経費・・・支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費
- 投資的経費・・・普通建設事業費や災害復旧事業費など社会資本の整備にかかる経費
- 扶助費・・・社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などにその生活を維持するために支出される経費
- 補助費等・・・市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付する経費
- 普通建設事業費・・・道路、橋梁、学校など公共施設の建設事業にかかる経費

特別会計等の状況

区 分	令和7年度予算額	令和7年度予算額		
		下水道事業会計	収入	支出
国民健康保険事業特別会計	37億2,284万円	収益的収支	10億8,858万円	9億9,739万1千円
国民健康保険診療所特別会計	1億3,086万円	資本的収支	7億7,604万9千円	11億2,978万4千円
簡易水道特別会計	728万4千円			
後期高齢者医療特別会計	6億5,265万2千円			

令和7年度 一般会計の主な事業

【ハード事業】		【ソフト事業】	
・姉団地建替事業	5億6,254万3千円	・ふるさと寄附金基金積立金	25億2,128万4千円
・防災行政無線設備更新事業	4億9,275万円	・障害者自立支援給付事業	9億9,844万4千円
・小学校施設環境改善質の整備事業	2億457万1千円	・私立・管外保育所等運営事業費	9億4,961万9千円
・千代田町福祉センター解体事業	1億3,497万2千円	・児童手当費	6億4,897万9千円
・農業基盤整備促進事業	1億13万4千円	・生活保護費	3億7,055万8千円
・さが園芸888整備支援事業	9,771万9千円	・障害児支援給付費	3億6,349万4千円
・脊振グラウンド整備事業	6,689万7千円	・神崎市スーパーアプリ構築事業	2億9,430万1千円
・避難所生活環境改善事業	6,436万円	・児童扶養手当費	1億930万1千円
・就学前教育・保育施設整備事業	6,363万円	・小・中学生、高校生等医療費助成事業	1億241万円
・千代田文化会館改修事業	5,187万6千円	・企業立地・支援対策事業	5,602万円

基金（貯金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	71億8,098万7千円	19億9,233万円	91億7,331万7千円
特 別 会 計	3,990万6千円	-1,408万8千円	2,581万8千円
合 計	72億2,089万3千円	19億7,824万2千円	91億9,913万5千円

市民一人あたりの基金残高・・・約31万円

地方債（借金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	172億5,113万8千円	2億1,605万7千円	174億6,719万5千円
特 別 会 計	2億4,908万2千円	40万円	2億4,948万2千円
合 計	175億22万円	2億1,645万7千円	177億1,667万7千円

市民一人あたりの地方債残高・・・約60万円

※地方債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置されるのが約7割見込まれ、実質的な市の負担は約3割となります。今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

実質的には市民一人あたり 約20万円